

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第192期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画部長兼総務部長 坂本 昌己
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画部長兼総務部長 坂本 昌己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	5,511,706	5,594,303	5,512,924	5,600,186	5,519,561
経常利益 (千円)	203,835	184,528	108,128	73,459	166,198
当期純利益 (千円)	198,487	182,911	89,328	57,590	162,919
包括利益 (千円)	185,770	1,018,356	145,002	267,916	719,223
純資産額 (千円)	8,219,883	9,235,942	9,380,578	9,571,595	10,014,471
総資産額 (千円)	23,100,354	23,238,192	23,493,575	23,680,132	23,575,627
1株当たり純資産額 (円)	551.49	620.30	630.11	642.89	672.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.33	12.30	6.01	3.87	10.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	39.7	39.9	40.4	42.4
自己資本利益率 (%)	2.4	2.1	1.0	0.6	1.7
株価収益率 (倍)	12.9	15.0	33.3	47.0	17.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	348,779	492,150	323,036	379,092	692,254
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	357,663	518,339	146,857	577,665	292,310
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	126,610	17,385	3,303	9,407	195,364
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	708,665	699,860	872,736	683,569	888,149
従業員数 (人)	467	451	441	452	461
[外、平均臨時雇用者数]	[103]	[95]	[104]	[107]	[88]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	4,147,390	4,254,201	4,151,208	4,243,946	4,238,536
経常利益 (千円)	165,856	224,134	85,446	73,505	135,973
当期純利益 (千円)	165,484	223,828	76,950	60,545	134,626
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	7,888,670	8,936,791	9,065,908	9,324,174	9,695,461
総資産額 (千円)	22,495,986	22,582,702	22,813,604	23,009,244	22,838,817
1株当たり純資産額 (円)	530.00	600.94	609.70	627.00	652.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.12	15.05	5.17	4.07	9.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	39.6	39.7	40.5	42.5
自己資本利益率 (%)	2.1	2.7	0.9	0.7	1.4
株価収益率 (倍)	15.5	12.3	38.7	44.7	21.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	300	290	286	290	296
[外、平均臨時雇用者数]	[38]	[43]	[49]	[52]	[49]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治32年11月	上武鉄道株式会社を設立し、本社を東京市日本橋堀江町4丁目3番地におく(資本金90万円)
34年10月	熊谷 = 寄居間(18.9軒)開業
36年4月	寄居 = 波久礼間(3.9軒)開業
36年6月	本社を埼玉県大里郡寄居町大字寄居1093番地に移転
44年7月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
44年9月	波久礼 = 藤谷淵間(現長瀬8.8軒)開業
大正3年10月	藤谷淵(現長瀬) = 大宮(現秩父)間(12.5軒)開業
5年3月	秩父鉄道株式会社と改称
6年9月	秩父 = 影森間(3.4軒)開業
10年4月	羽生 = 行田間(8.3軒)開業(北武鉄道羽生線)
11年1月	熊谷 = 影森間電化完成
11年5月	資本金を5百万円に増資
11年8月	行田 = 熊谷間(6.6軒)開業
11年9月	北武鉄道株式会社を合併
昭和2年2月	資本金を1千2百万円に増資
4年9月	本社を埼玉県秩父郡秩父町大字大宮4352番地に移転
5年3月	影森 = 三峰口間(9.3軒)開業
7年1月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
11年4月	寄居自動車株式会社を買収、寄居 = 熊谷間(21.6軒)の乗合事業、大型自動車運送事業継承
14年5月	三峰索道開業
28年11月	資本金を4千8百万円に増資
30年4月	資本金を9千6百万円に増資
30年5月	株式会社秩鉄商事設立
31年11月	資本金を1億9千2百万円に増資
34年11月	資本金を2億8千8百万円に増資
35年3月	宝登興業株式会社設立
36年5月	資本金を3億8千4百万円に増資
38年4月	秩父観光興業株式会社設立
42年2月	資本金を5億円に増資
44年3月	熊谷工場竣功移転(熊谷市大麻生地内)
44年9月	株式会社熊倉高原センター設立
45年8月	不動産業営業開始
47年10月	秩鉄ハイヤー株式会社設立
50年1月	株式会社秩父建設設立
53年9月	秩鉄タクシー株式会社設立
54年10月	三ヶ尻線(武川 = 熊谷貨物ターミナル間7.6軒)開業
55年5月	本社を熊谷市曙町一丁目1番地に移転
57年6月	資本金を7億5千万円に増資
59年7月	生命保険代理店業開始
60年8月	秩鉄興業株式会社設立
62年5月	自動車運送取扱業開始
63年3月	蒸気機関車運転再開
平成元年4月	西武鉄道旅客列車の直通運転開始
元年12月	株式会社秩鉄かんぼサービス設立
5年9月	秩鉄寄居ショッピングセンター使用開始
7年12月	羽生変電所使用開始
8年11月	秩父鉄道観光バス株式会社設立
9年4月	旅客自動車運送事業分社化
10年3月	秩父鉄道熊谷ビル使用開始
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
19年12月	三峰索道廃止
20年1月	株式会社秩父建設、秩鉄興業株式会社を吸収合併
20年2月	秩鉄ハイヤー株式会社、秩鉄タクシー株式会社を吸収合併秩鉄タクシー株式会社と商号変更
21年1月	株式会社秩鉄かんぼサービス解散
21年4月	株式会社秩鉄商事、株式会社熊倉高原センターを吸収合併
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3【事業の内容】

当社の親会社は、太平洋セメント株式会社であり、当社の議決権の50.2%（間接含む）を保有しております。当社は同社のセメント原料等を輸送しております。

当社の企業集団は、当社・子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

(2) 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

(3) 観光事業（1社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社

(4) バス事業（1社）

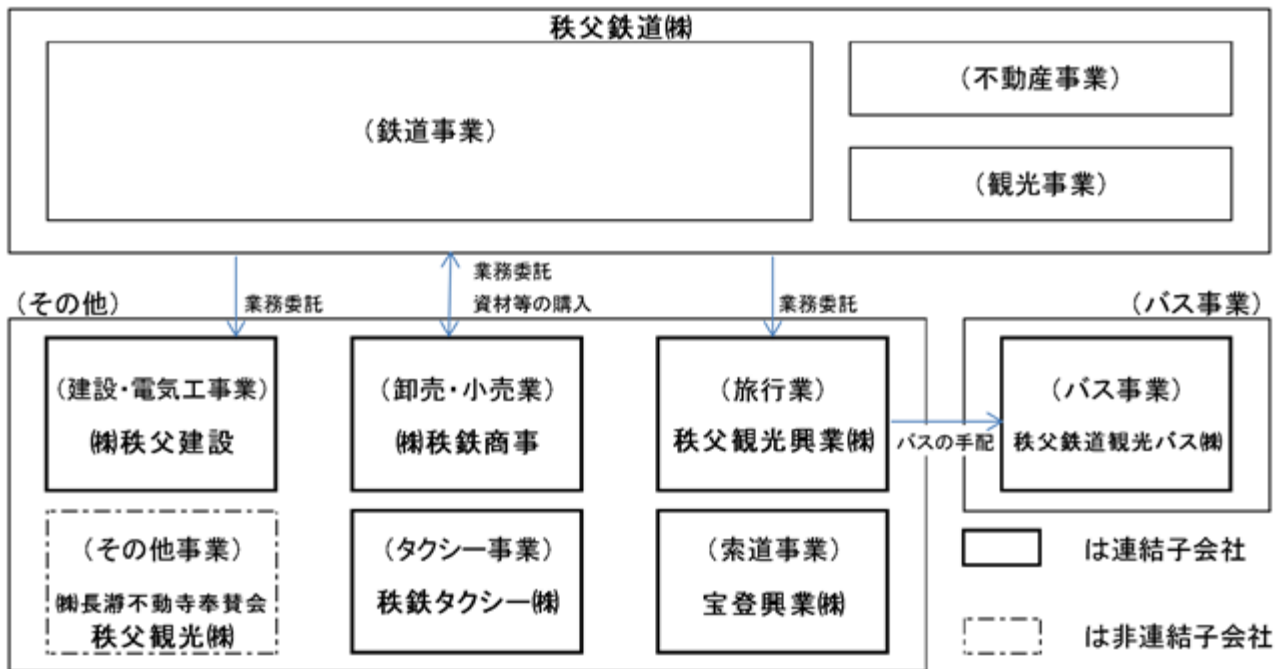
事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス株式会社 1（A）

(5) その他（7社）

事業内容	会社名
索道事業	宝登興業株式会社 1（A）
タクシー事業	秩鉄タクシー株式会社 1（A）
卸売・小売業	株式会社秩鉄商事 1（A）（B）（C）
建設・電気工事業	株式会社秩父建設 1（A）（C）
旅行業	秩父観光興業株式会社 1（A）（C）
その他事業	株式会社長瀬不動寺奉賛会 2、 秩父観光株式会社 2

- （注）1． 1は連結子会社、 2は非連結子会社であります。
 2． 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
 3． 当社は（A）の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
 4． 当社は（B）の会社より資材等の購入を行っております。
 5． 当社は（C）の会社に対して業務を委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント株式会社 注3	東京都港区	86,174,248	セメント製造業	(16.2) 50.2	当社は太平洋セメント株式会社のセメント原料の輸送及び設備の保守を行っております。
(連結子会社) 宝登興業株式会社	埼玉県秩父郡 長瀨町	60,000	その他 (索道事業)	(50.2) 99.5	当社沿線にて索道の営業を行っております。
秩父鉄道観光バス株式会社 注4	埼玉県熊谷市	100,000	バス事業 (貸切バス事業)	(51.0) 100	当社沿線にて乗合及び貸切バス事業を行っております。
秩鉄タクシー株式会社	埼玉県熊谷市	20,400	その他 (タクシー事業)	(39.7) 100	当社沿線にてタクシー事業を行っております。
株式会社秩鉄商事	埼玉県熊谷市	22,200	その他 (卸売・小売業)	(44.3) 100	当社資材の購入及び駅売店・卸し販売業を行っております。
株式会社秩父建設	埼玉県秩父郡 長瀨町	25,000	その他 (建設・電気工事業)	(27.1) 100	当社線路施設保守・電気施設保守を行っております。
秩父観光興業株式会社 注4	埼玉県熊谷市	82,500	その他 (旅行業)	(3.8) 100	当社沿線にて旅行業を行っております。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の上段(内書)は間接所有割合であります。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	251 (30)
不動産事業	6 (-)
観光事業	14 (15)
バス事業	35 (9)
報告セグメント計	306 (54)
その他	130 (30)
全社(共通)	25 (4)
合計	461 (88)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296 (49)	41.6	21.5	5,120,203

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	251 (30)
不動産事業	6 (-)
観光事業	14 (15)
報告セグメント計	271 (45)
全社(共通)	25 (4)
合計	296 (49)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在の組合員数は271名で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は安定した状況にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループを取り巻く環境は、沿線人口や就学人口の減少に伴い定期旅客人員が減少し、加えて電力料金の値上げ等により厳しい状況が続きました。当連結会計年度におきましては、「安心・安全・安定」を大前提に、全部門・全グループが持続的な成長を実現すると共に、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指し、積極的な取組みを展開し業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,519,561千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は185,233千円（同86.1%増）、経常利益は166,198千円（同126.2%増）、当期純利益は162,919千円（同182.9%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

（鉄道事業）

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」という認識のもと、設備面では引き続きコンクリート枕木化、レールの重軌条化、連動装置更新などの施設改良や、踏切道支障報知装置新設などの安全対策工事を推進いたしました。

旅客収入は、当年度は秩父札所の午歳総開帳の年にあたり、これに伴うハイキングの実施等により、秩父地域へ多くの方が訪れて旅客の入込が伸びました。また、秩父地域開通100周年を記念したイベント等の開催、沿線市町・同業他社等との合同ハイキング、異業種と連携した様々な企画、駅でのおもてなしとして季節ごとの飾りつけや納涼駅まつり・正月ミニイベントといった家族連れで楽しんでいただける企画など幅広く実施したほか、SL列車も順調に運行し昨年に引き続きクリスマスと正月の特別運転を実施いたしました。

これらの積極的な旅客誘致策を実施したことに加え、観光シーズン中の天候にも恵まれ、更には沿線地域がマスメディアに多く取り上げられたこともあり定期外旅客が増加し、前年同期に比べ旅客人員及び旅客収入は増加いたしました。

貨物収入は、輸送量が減少したことに伴い前年同期に比べ減少いたしました。

一方、営業費用は、電力料金値上げの影響もありましたが、電力使用量の抑制など経費削減に努めたことから前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は3,529,188千円（前年同期比0.7%増）、営業損失は、36,225千円となりました。

(提出会社の鉄道事業営業成績)

種別		単位	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	-
営業キロ		粍	79.3	-
客車走行キロ		粍	5,716,360.3	4.3
貨車走行キロ		粍	4,337,973.1	0.8
旅客人員	定期	人	5,419,950	0.3
	定期外	人	2,870,004	4.1
	計	人	8,289,954	1.2
貨物屯数		屯	2,200,629	0.7
旅客収入	定期	千円	767,743	0.7
	定期外	千円	1,175,139	2.5
	計	千円	1,942,882	1.2
貨物収入		千円	1,308,436	0.6
運輸雑収		千円	279,816	4.1
運輸収入合計		千円	3,531,134	0.8
1日1キロ運輸収入		円	121,997	0.8
乗車効率		%	16.6	5.1

(注) 乗車効率の算出方法

輸送人員 × 実キロ = 延人キロ

延人キロ ÷ (客車走行キロ × 客車平均定員) = 乗車効率

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
鉄道事業	3,529,188	0.7
営業収益計	3,529,188	0.7

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、分譲地販売は順調に推移し、契約件数及び販売収入は前年同期に比べ増加いたしました。

また、賃貸物件の入居率の向上を図るため優遇キャンペーンを実施し一定の効果はありましたが、寄居駅前商業施設の後継テナントが決まらず賃貸収入は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、営業収益は379,870千円(前年同期比13.2%減)、営業利益は153,917千円(同29.9%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
土地建物販売業	37,452	44.7
請負工事業	25,650	18.3
不動産賃貸業	310,055	12.1
その他	6,711	75.7
営業収益計	379,870	13.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(観光事業)

観光事業におきましては、旅行会社への積極的な営業活動を行ったほかシーズンに合わせた様々な企画や県内外での広告宣伝活動を実施したことにより、多くのお客様に「長瀬ラインくんだり」などの各施設をご利用いただきました。

その結果、営業収益は329,477千円(前年同期比9.1%増)、営業利益は16,471千円となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
遊船・動物園業 他	329,477	9.1
営業収益計	329,477	9.1

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(バス事業)

バス事業におきましては、乗合路線の終了はありましたが、営業費用の削減に努めた結果、営業収益は405,454千円(前年同期比2.9%減)、営業利益は10,037千円となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
バス事業	405,454	2.9
営業収益計	405,454	2.9

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(その他)

索道事業におきましては、臘梅シーズンをはじめ、年間を通じ乗車人員が増加いたしました。

その結果、営業収益は1,316,744千円(前年同期比6.6%減)、営業利益は17,630千円(同444.5%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	営業収益(千円)	対前年増減率(%)
索道事業	138,831	24.7
タクシー事業	151,408	5.3
卸売・小売業	529,991	0.1
建設・電気工事業	402,488	22.0
旅行業	94,023	1.3
営業収益計	1,316,744	6.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し888百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は692百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益168百万円及び減価償却費369百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は292百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出596百万円、工事負担金等受入による収入243百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は195百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,310百万円と長期借入金の返済による支出1,404百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービスは、鉄道事業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	1,284,176	22.9	1,275,313	23.1

3【対処すべき課題】

公共交通事業を柱とする当社グループは、埼玉県北部の公共交通機関として安全・安心を実現できる事業者であり続けることが大きな使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。

これを達成するために、施設の継続的な整備に加え、全役員・従業員一人ひとりが、安全性の向上に常に取り組むことが必要であり、そのためになすべきことを強く意識して業務にあたるように努めてまいります。

また、今年度から始まる17中期経営計画(2015年度～2017年度)は、当社グループが事業継続していくという長期的な視点にたって、事業の拡充・強化を目指し、それらを達成すべく、各社・各部門が主体的に推進し、それぞれが役割を發揮しながら協力して成果を上げ、安定的な営業利益を確保し、あわせて事業構造の変革に向けて進んでまいります。

その他、CSR(企業の社会的責任)を重視し、地域公共交通事業者として、沿線地域の活性化に貢献することが社会的責務であることを十分認識し、国が進める政策課題「地方創生」にも貢献すべく、沿線自治体と相互協力し、現在協議が進められている新駅設置を積極的に推進し、沿線地域の活性化や定住促進、また商業・観光拠点の整備に寄与してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から熊谷貨物ターミナル駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害をうける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

(3) 依存度の高い取引先について

当社は親会社である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は、当社の全営業収益の約23.1%を占めております。そのため、当社グループの業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動について

運輸業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害をうける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境は、沿線人口や就学人口の減少に伴い定期旅客人員が減少し、加えて電力料金の値上げ等により厳しい状況が続きました。当連結会計年度におきましては、「安心・安全・安定」を大前提に、全部門・全グループが持続的な成長を実現すると共に、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指し、積極的な取組みを展開し業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,519,561千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は185,233千円（同86.1%増）、経常利益は166,198千円（同126.2%増）、当期純利益は162,919千円（同182.9%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4「事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その他に、当社グループは観光に関する事業が多く、また、地域も限定されているため、土曜・日曜・ゴールデンウィーク・夏休み等の天候不順が営業成績に重要な影響を与える要因になります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、輸送の安全確保が最大の使命であり、従事する全ての者が安全意識を保持し業務にあたらねばなりません。

そのために鉄道事業におきましては、継電連動装置の更新、重軌条交換、コンクリート枕木化など安全度の向上施策を実施する他、異常時訓練や安全指導による意識の高揚と技能の向上に取り組んでまいります。

その他事業におきましても、同様に施設の安全性の維持向上と共に、携わる者への安全指導を徹底してまいります。

また、沿線自治体や同業他社・観光施設などと連携して、沿線の観光開発と旅客誘致を図ってまいります。

さらに、経費の削減をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤の強化を図るため鉄道事業を中心に497百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資を示すと次のとおりであります。

鉄道事業においては、経営基盤の強化、保安度及びサービスの向上を図るため、PC枕木交換化工事等を434百万円の設備投資を実施いたしました。

また、観光事業においては13百万円、バス事業においては37百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成27年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	3,151,817	542,250	11,951,325 (1,181,853.28)	-	11,836	15,657,230	251
不動産事業	1,171,007	-	2,422,843 (51,287.72)	-	3,938	3,597,788	6
観光事業	34,431	-	343,903 (79,285.16)	-	29,468	407,803	14
バス事業	12,465	52,132	267,427 (5,812.92)	-	17	332,042	35
その他	40,482	30,807	67,897 (18,209.79)	-	9,616	148,803	130
小計	4,410,204	625,190	15,053,397 (1,336,448.87)	-	54,877	20,143,669	436
消去又は全社	45,630	-	536,416 (433,938.91)	-	7,241	589,288	25
合計	4,455,834	625,190	15,589,814 (1,770,387.78)	-	62,118	20,732,957	461

(注) 上記のほかに賃借土地として三ヶ尻線用地があります。

(2) 提出会社 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	3,151,817	542,250	11,951,325 (1,181,853.28)	-	11,836	15,657,230	251
不動産事業	1,171,007	-	2,422,843 (51,287.72)	-	3,938	3,597,788	6
観光事業	19,969	-	343,903 (79,259.16)	-	23,664	387,537	14
小計	4,342,794	542,250	14,718,072 (1,312,400.16)	-	39,439	19,642,557	271
消去又は全社	58,277	-	768,157 (445,524.75)	-	7,343	833,777	25
合計	4,401,071	542,250	15,486,229 (1,757,924.91)	-	46,783	20,476,335	296

(注) 提出会社の全社資産には、連結子会社に賃貸している資産を含んでおります。

鉄道事業（従業員数 251 名）

a 線路及び電路施設

種別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
鉄道	羽生～熊谷～三峰口 武川～熊谷貨物ターミナル	単線	79.3	39ヶ所	8ヶ所

（注） 軌間は1.067m、変電所電圧は1,500Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	制御客車 (両)	客車 (両)	電気機関車 (両)	貨車 (両)	蒸気機関車 (両)	計 (両)
34	19	4	(1) 17	(128) 134	1	(129) 209

（注） 車両数中の（ ）内は太平洋セメント㈱の出資車両で車籍は当社にあるので内書してあります。

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
熊谷工場	埼玉県熊谷市広瀬川原	13,765	44,141.00	1,272,149

不動産事業（従業員数 6 名）

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	賃貸面積 (㎡)
賃貸施設						
秩父鉄道熊谷ビルほか (貸ビル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県熊谷市	10,686.17	1,225,281	3,312.26	335,781	3,312.26
寄居ショッピングセンターほか (貸店舗他)	埼玉県大里郡寄居町	9,721.29	263,850	122,635.66	558,805	122,635.66
長生館ほか (旅館・ホテル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県秩父郡長瀬町	18,534.59	446,830	6,093.20	174,589	6,093.20
その他 (共同住宅、貸店舗他)	埼玉県深谷市他	12,345.67	486,881	3,964.96	101,720	3,964.96
計		51,287.72	2,422,843	136,006.08	1,170,897	136,006.08
その他施設		-	-	-	-	-
倉庫	埼玉県熊谷市	-	-	150.00	0	-
合計		51,287.72	2,422,843	136,156.08	1,170,897	136,006.08

観光事業（従業員数 14名）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
遊船 他	埼玉県秩父郡長瀬町	19,969	79,259.16 (25,044.00)	343,903

（注）（ ）内は借用地で外書してあります。

(3)国内子会社

バス事業（従業員 35名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
秩父鉄道観光バス	埼玉県熊谷市	12,465	5,812.92	267,427	-	24	24

（注）土地の全部および建物及び構築物の一部について、提出会社より賃借しており、その面積及び帳簿価額を含んで表示しております。

その他（従業員 130名）

ア 索道事業（従業員 16名）

会社名	区間	営業キロ			本線延長			駅数	電圧 (V)
		単線	複線 (m)	計 (m)	単線	複線 (m)	計 (m)		
宝登興業	宝登山麓～宝登山頂	-	832.0	832.0	-	832.0	832.0	2ヶ所	3,000

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	22,654	16,525.61 (26,864.00)	12,529

（注）（ ）内は借用地で外書してあります。

イ タクシー事業（従業員 28名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)
秩鉄タクシー	埼玉県熊谷市	632	-	-	31

ウ 卸売・小売業（従業員 14名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩鉄商事	埼玉県熊谷市	3,687	-	-

工 建設・電気工事業（従業員数 55名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	13,193	1,331.00	39,344

オ 旅行業（従業員数 17名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父観光興業	埼玉県熊谷市	313	353.18	16,023

(4) 在外子会社
 該当会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結子会社各社が個別的に策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額		着手年月	完成予定年 月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
秩父鉄道	重軌条交換工事	鉄道事業	70,000	-	27年10月	28年3月
	継電連動装置更新工事		70,000	-	27年10月	28年3月

(注) 今後の所要資金につきましては、借入金、自己資金及び補助金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 1,000株であ ります。
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年6月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	11,571	14,106

(注) 有償株主割当

割当比率 1株につき0.5株
発行価格 1株50円
資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	30	-	-	989	1,027	-
所有株式数 (単元)	-	478	27	7,750	-	-	6,524	14,779	221,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.23	0.18	52.44	-	-	44.14	100	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式130,881株がそれぞれ130単元及び881株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	4,978	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	2,218	14.79
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	427	2.85
増岡 英男	埼玉県飯能市	327	2.18
株式会社 埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
柿原 愛子	東京豊島区	236	1.57
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	202	1.35
齋藤 廣一	東京都港区	200	1.33
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目1番2号	160	1.07
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
計	-	9,223	61.50

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,649,000	14,649	同上
単元未満株式	普通株式 221,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,649	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町 一丁目1番地	130,000	-	130,000	0.87
計	-	130,000	-	130,000	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,428	462,149
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	500	108,225	-	-
保有自己株式数	500	-	130,881	-

(注) 当期間及び売渡における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主資本がマイナス計上であり、誠に遺憾ながら配当につきましては、前期に引き続き無配といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	190	210	230	204	220
最低(円)	151	165	164	180	176

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	185	193	194	202	211	220
最低(円)	179	183	184	194	194	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	大谷 隆男	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 秩父セメント株式会社入社 平成6年10月 秩父小野田株式会社 経理部経理課長 平成7年6月 同社経営企画部 平成10年10月 太平洋セメント株式会社 経営企画部 平成13年6月 同社熊谷工場業務部長 平成13年6月 当社社外監査役 平成19年6月 太平洋セメント株式会社 監査役室長 平成21年5月 同社情報システム部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年10月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	19
取締役 常務執行役員	-	赤岩 一男	昭和30年7月17日生	昭和54年3月 秩父セメント株式会社入社 平成6年10月 秩父小野田株式会社 経理部財務課担当課長 平成6年12月 同社関連企業部担当課長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社 関連企業部担当課長 平成13年6月 同社東北支店業務部長 平成17年6月 ツルガスパンクリート株式会社 取締役管理部長 平成19年6月 当社社長室長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役社長室長兼総務部長 平成22年5月 当社取締役総務部長 平成23年6月 当社取締役総務部長兼事業部長 平成25年6月 当社常務取締役 平成25年6月 秩父鉄道観光バス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	9
取締役 執行役員	鉄道部長	高柳 功	昭和36年12月29日生	昭和59年6月 当社入社 平成19年4月 当社施設課長 平成22年6月 当社鉄道部次長 平成23年6月 当社鉄道部長(現任) 平成25年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	3
取締役	-	中山 高明	昭和28年2月28日生	昭和52年4月 寶登山神社入社 平成14年3月 同社宮司(現任) 平成17年6月 宝登興業株式会社 社外取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	-	高田 眞平	昭和27年1月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年6月 当社管理課長 平成12年7月 当社不動産課長 平成15年6月 当社総務部次長 平成19年12月 当社事業部次長 平成21年6月 宝登興業株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役	-	安武 修二	昭和35年6月4日生	昭和58年4月 小野田セメント株式会社入社 平成2年11月 同社人事部労務課 平成11月8月 北九州小野田レミコン株式会社 業務部長 平成14年11月 太平洋セメント株式会社九州支店 那覇営業所長 平成20年10月 同社北陸支店業務部長兼物流部長 平成21年10月 同社東京支店業務部長 平成24年4月 同社セメント事業本部管理部事業 管理グループリーダー 平成27年4月 同社事業企画管理部長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	小林 隆浩	昭和42年9月16日生	平成2年4月 秩父セメント株式会社入社 平成3年6月 同社経理部経理課 平成6年10月 秩父小野田株式会社 秩父工場業務部 平成10年10月 太平洋セメント株式会社 秩父工場業務部 平成11年6月 同社経理部財務課 平成16年9月 同社大船渡工場業務部経理課長 平成20年6月 同社経理部財務グループ 平成26年4月 同社熊谷工場業務部部长(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						39

- (注) 1. 取締役中山高明は、社外取締役であります。
2. 監査役安武修二、小林隆浩は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月24日開催の定期株主総会の終結の時から1年間
6. 当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、平成27年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者2名及び次の2名であります。
執行役員 坂本 昌己 企画部長兼総務部長
執行役員 鷹啄 泰則 事業部長
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
尾上 浩	昭和44年3月8日生	平成3年4月 小野田セメント株式会社入社 平成5年12月 同社経理部経理課 平成16年10月 太平洋セメント株式会社熊谷工場 業務部経理課長 平成19年2月 南京宏洋混凝土有限公司総経理助 理兼総会計師 平成20年10月 江南-小野田水泥有限公司財務總監 平成25年3月 太平洋セメント株式会社関連事業 部管理グループ 平成27年4月 同社事業企画管理部(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公共交通機関を営むにあたり、その社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて、安全・安心を確立し、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

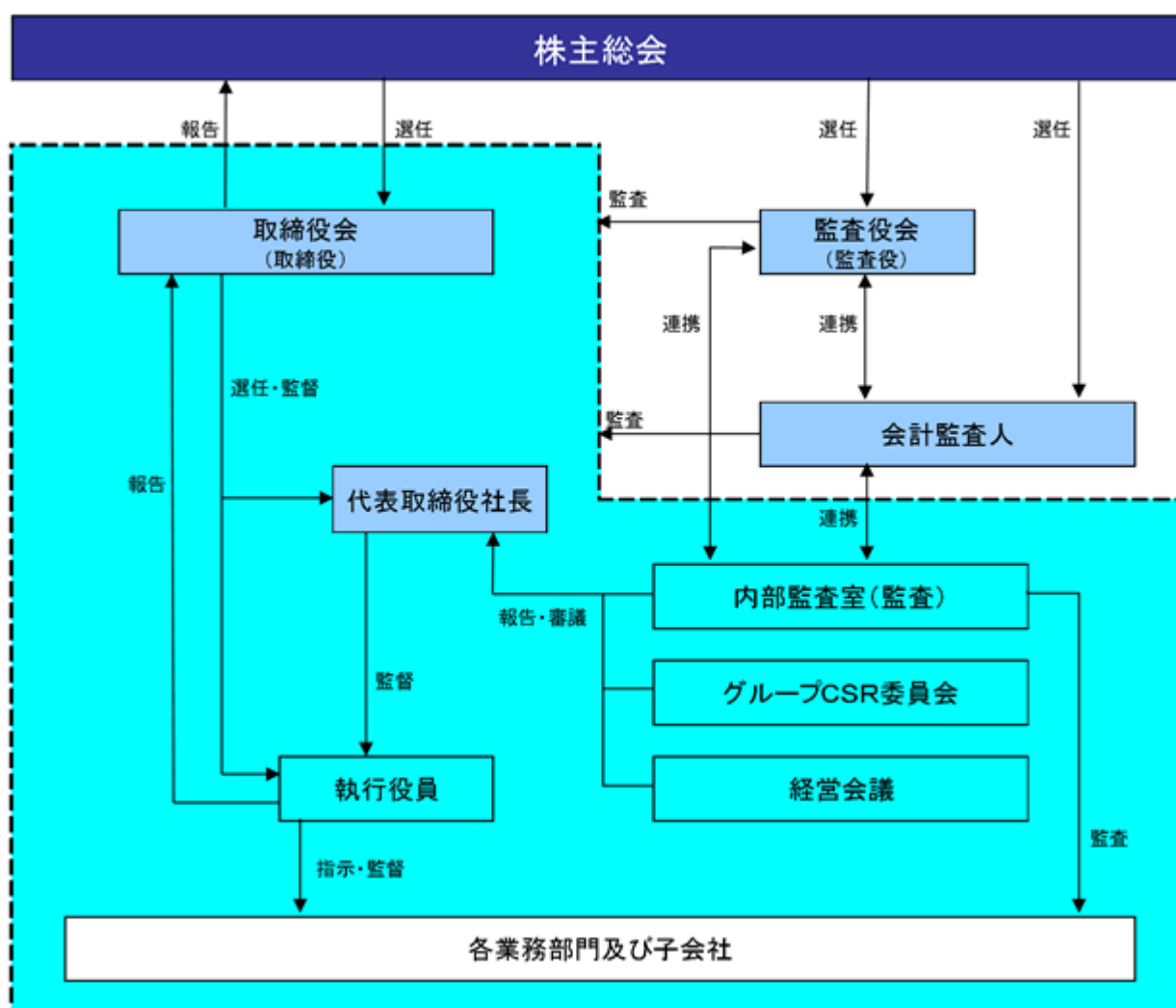
1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は4名体制で経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、原則月1回開催しております。一方、重要執行方針を協議する機関として取締役・執行役員・常勤監査役が出席する経営会議を原則月2回開催しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成し原則月1回開催しております。

また、秩父鉄道グループコンプライアンス指針を制定し、グループCSR委員会を中心に法令遵守などコンプライアンス体制の強化を図っております。

企業統治の体制図



企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけており、その実現のために取締役会、監査役会、会計監査人などの制度を強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、コンプライアンスの重要性も十分認識しております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。リスク管理はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理を行っております。また、重要な契約等については、顧問弁護士に適時法的なアドバイスを受けております。なお、コンプライアンス規程・内部通報に関する規程等の各種規程の制定、改定により、内部統制システムの充実、強化を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役は3名（内社外監査役2名）で、取締役会、経営会議に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるなど、監査機能の強化を図っております。内部監査につきましては、内部監査室（2名）が実施し、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

3) 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行うなど、財務の適正化に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	鈴木裕司	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	飯塚正貴	

（注）継続監査年数は、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名 その他7名

4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役 中山高明氏は、寶登山神社の宮司であり、長年の経験と知見を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は当社が議決権の49.3%を所有する子会社、宝登興業株式会社の社外取締役であります。役員として受けた報酬等の総額は240千円であり、重要性はないと考えております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外監査役 安武修二氏は、太平洋セメント株式会社の事業企画管理部長であり、豊富な経験・知識並びに経営に関する高い見識と監督能力を有していることから社外監査役に選任しております。当社と同社の中にセメント原料輸送及び設備保守等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の34.0%を所有する資本関係があります。社外監査役 小林隆浩氏は、太平洋セメント株式会社の業務執行者として豊富な経験と高い見識を有していることから社外監査役に選任しております。当社と同社の中にセメント原料輸送及び設備保守等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の34.0%を所有する資本関係があります。

当社は、経営監視機能の充実を図り、透明性・健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役及び社外監査役を選任しています。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などの直接利害関係のない経営者や有識者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場から経営判断を受けることで取締役会の監督機能強化を図っています。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じて情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規定等照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役(社外取締役除く)	48,894	48,894	-	-	-	4
監査役(社外監査役除く)	7,416	7,416	-	-	-	1
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	4

(注) 当期末の員数は、取締役5名、監査役3名であります。

使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの(対象となる役員の員数及び総額)

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7,886	1	使用人部長としての給与である。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 3銘柄 41,289千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

ア) 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	11,200	5,588	取引関係維持のため

イ) 当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	11,200	6,681	取引関係維持のため

ウ) みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度の 貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度			
		貸借対照表計上額 (千円)	受取配当金 (千円)	売却損益 (千円)	評価損益 (千円)
上場株式	10,922	11,148	501	-	5,570
非上場株式	17,212	17,212	160	-	-

7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,400	2,000	21,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,400	2,000	21,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

新基幹システム構築に係る内部統制助言サービスに関する業務を依頼しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規制」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年 運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び第192期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,758	891,338
受取手形及び売掛金	376,582	332,418
分譲土地建物	237,223	204,606
商品及び製品	32,137	29,614
原材料及び貯蔵品	86,907	91,342
その他	335,875	278,667
貸倒引当金	3,279	1,272
流動資産合計	1,752,204	1,826,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,514,491	13,656,497
減価償却累計額	9,049,849	9,200,662
建物及び構築物（純額）	2,464,642	2,455,834
機械装置及び運搬具	4,958,382	4,903,108
減価償却累計額	4,249,716	4,277,917
機械装置及び運搬具（純額）	2,708,666	2,625,190
土地	2,415,640,954	2,415,589,814
その他	653,001	635,577
減価償却累計額	585,929	573,459
その他（純額）	67,072	62,118
有形固定資産合計	3,20,881,335	3,20,732,957
無形固定資産	124,233	102,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880,811	1,871,344
繰延税金資産	2,553	2,994
その他	58,005	60,569
貸倒引当金	19,012	21,372
投資その他の資産合計	922,358	913,536
固定資産合計	21,927,927	21,748,912
資産合計	23,680,132	23,575,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,811	241,728
短期借入金	2 1,233,498	2 1,133,498
1年内返済予定の長期借入金	2 1,283,064	2 1,237,534
未払法人税等	17,030	15,900
未払消費税等	32,814	135,849
繰延税金負債	175	175
賞与引当金	196,504	194,812
その他	1,000,498	848,529
流動負債合計	4,044,397	3,808,030
固定負債		
長期借入金	2 2,765,626	2 2,716,160
繰延税金負債	274,306	245,684
再評価に係る繰延税金負債	4 5,315,762	4 4,800,408
退職給付に係る負債	1,546,219	1,817,393
特別修繕引当金	41,600	62,400
長期預り金	120,624	111,078
固定負債合計	10,064,139	9,753,126
負債合計	14,108,536	13,561,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,936	21,921
利益剰余金	907,866	987,873
自己株式	27,911	28,265
株主資本合計	163,841	244,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,626	525,780
土地再評価差額金	4 9,294,814	4 9,759,028
退職給付に係る調整累計額	77,197	37,372
その他の包括利益累計額合計	9,724,244	10,247,435
少数株主持分	11,192	11,252
純資産合計	9,571,595	10,014,471
負債純資産合計	23,680,132	23,575,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	5,600,186	5,519,561
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,341,130,742	1,339,966,818
販売費及び一般管理費	1,213,699,932	1,213,675,509
営業費合計	5,500,675	5,334,327
営業利益	99,511	185,233
営業外収益		
受取利息	201	211
受取配当金	9,209	11,531
物品売却益	1,510	1,390
土地物件貸付料	12,694	19,900
助成金収入	850	1,010
その他	29,275	19,557
営業外収益合計	53,740	53,601
営業外費用		
支払利息	73,381	65,921
その他	6,411	6,714
営業外費用合計	79,792	72,636
経常利益	73,459	166,198
特別利益		
固定資産売却益	4,413	458,883
工事負担金等受入額	34,040	97,470
補助金受入額	244,406	139,049
特別利益合計	278,861	295,403
特別損失		
固定資産圧縮損	278,447	236,102
固定資産売却損	51,624	-
固定資産除却及び撤去費	1,267	7,219
減損損失	-	650,075
特別損失合計	281,338	293,396
税金等調整前当期純利益	70,981	168,204
法人税、住民税及び事業税	16,706	23,755
法人税等調整額	3,280	18,528
法人税等合計	13,426	5,226
少数株主損益調整前当期純利益	57,555	162,977
少数株主利益又は少数株主損失()	34	58
当期純利益	57,590	162,919

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,555	162,977
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	39,825
土地再評価差額金	-	497,265
その他有価証券評価差額金	210,360	19,154
その他の包括利益合計	210,360	556,245
包括利益	267,916	719,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,884	719,162
少数株主に係る包括利益	31	60

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,991	969,935	28,265	226,209
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	21,991	969,935	28,265	226,209
当期変動額					
当期純利益			57,590		57,590
自己株式の取得				122	122
自己株式の処分		55		476	421
土地再評価差額金の取崩			4,479		4,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	55	62,069	353	62,367
当期末残高	750,000	21,936	907,866	27,911	163,841

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	296,332	9,299,294	-	9,595,626	11,160	9,380,578
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	296,332	9,299,294	-	9,595,626	11,160	9,380,578
当期変動額						
当期純利益						57,590
自己株式の取得						122
自己株式の処分						421
土地再評価差額金の取崩						4,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,294	4,479	77,197	128,617	31	128,649
当期変動額合計	210,294	4,479	77,197	128,617	31	191,017
当期末残高	506,626	9,294,814	77,197	9,724,244	11,192	9,571,595

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,936	907,866	27,911	163,841
会計方針の変更による累積的影響額			275,978		275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	21,936	1,183,844	27,911	439,820
当期変動額					
当期純利益			162,919		162,919
自己株式の取得				462	462
自己株式の処分		14		108	93
土地再評価差額金の取崩			33,052		33,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14	195,971	353	195,602
当期末残高	750,000	21,921	987,873	28,265	244,217

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	506,626	9,294,814	77,197	9,724,244	11,192	9,571,595
会計方針の変更による累積的影響額						275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	506,626	9,294,814	77,197	9,724,244	11,192	9,295,616
当期変動額						
当期純利益						162,919
自己株式の取得						462
自己株式の処分						93
土地再評価差額金の取崩						33,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,153	464,213	39,825	523,191	60	523,251
当期変動額合計	19,153	464,213	39,825	523,191	60	718,854
当期末残高	525,780	9,759,028	37,372	10,247,435	11,252	10,014,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,981	168,204
減価償却費	365,055	369,780
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18,776	35,019
賞与引当金の増減額（は減少）	2,105	1,691
貸倒引当金の増減額（は減少）	60	352
特別修繕引当金の増減額（は減少）	20,800	20,800
受取利息及び受取配当金	9,410	11,743
支払利息	73,381	65,921
工事負担金等受入額	278,447	236,520
固定資産圧縮損	278,447	236,102
固定資産除売却損益（は益）	9,533	52,265
減損損失	-	50,075
売上債権の増減額（は増加）	27,448	41,804
たな卸資産の増減額（は増加）	21,769	30,704
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,227	58,836
仕入債務の増減額（は減少）	10,465	39,082
未払費用の増減額（は減少）	34,536	37,178
その他の流動負債の増減額（は減少）	55,039	7,221
長期預り金の増減額（は減少）	21,364	9,545
その他	4,285	0
小計	467,987	771,155
利息及び配当金の受取額	9,410	11,743
利息の支払額	73,746	65,757
法人税等の支払額	24,558	24,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,092	692,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,188	3,188
定期預金の払戻による収入	3,187	3,188
固定資産の取得による支出	930,030	596,583
固定資産の売却による収入	5,758	60,851
工事負担金等受入による収入	346,638	243,627
その他	32	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,665	292,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	72,000	100,000
長期借入れによる収入	1,410,000	1,310,000
長期借入金の返済による支出	1,472,891	1,404,995
自己株式の増減額（は増加）	298	368
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,407	195,364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,166	204,579
現金及び現金同等物の期首残高	872,736	683,569
現金及び現金同等物の期末残高	683,569	888,149

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

宝登興業株式会社

秩鉄タクシー株式会社

株式会社秩鉄商事

株式会社秩父建設

秩父観光興業株式会社

秩父鉄道観光バス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

秩父観光株式会社

株式会社長瀬不動寺奉賛会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(秩父観光株式会社、株式会社長瀬不動寺奉賛会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引利率の算定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が275,978千円増加し、利益剰余金が275,978千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は18.55円減少しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,005千円	10,005千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	3,537,048千円	(2,586,171千円)	3,637,590千円	(2,719,466千円)
機械装置及び運搬具	214,134	(214,134)	194,237	(194,237)
土地	12,229,594	(10,191,157)	12,228,528	(10,190,091)
その他の有形固定資産	15,232	(15,232)	11,799	(11,799)
合計	15,996,009	(13,006,695)	16,072,155	(13,115,594)

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	686,000千円	(- 千円)	550,900千円	(- 千円)
1年以内返済予定の長期借入金	720,646	(154,074)	680,532	(120,584)
長期借入金	2,385,334	(730,060)	2,267,052	(609,476)
合計	3,791,980	(884,134)	3,498,484	(730,060)

上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	16,670,948千円	16,906,448千円

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,065,645千円	7,089,124千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,053,255	1,036,961

(連結損益計算書関係)

1. 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	196,504千円	194,812千円
退職給付費用	126,212	139,037
特別修繕引当金繰入額	20,800	20,800

2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・手当	490,043千円	488,648千円
賞与引当金繰入額	48,425	47,150
退職給付費用	33,519	35,861
減価償却費	91,248	105,967

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,235千円	1,096千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両	362千円	6,194千円
工具・器具・備品	-	153
土地	51	52,535
計	413	58,883

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	1,624千円	-千円
計	1,624	-

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
寄居ショッピングセンター 埼玉県大里郡寄居町	賃貸用資産	土地及び建物等

当社グループは、原則として、事業別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に1つの単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、寄居ショッピングセンターについては、市場価格が帳簿価格に比べ著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(50,075千円)に計上しております。その内訳は、土地50,075千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価格は、不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	325,747千円	9,467千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	325,747	9,467
税効果額	115,386	28,621
その他有価証券評価差額金	210,360	19,154
土地再評価差額金：		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	497,265
土地再評価差額金	-	497,265
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 千円	23,681千円
組替調整額	-	16,143
税効果調整前	-	39,825
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	39,825
その他の包括利益合計	210,360	556,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	130	0	2	128
合計	130	0	2	128

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	128	2	0	130
合計	128	2	0	130

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	686,758千円	891,338千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,188	3,188
現金及び現金同等物	683,569	888,149

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、借入金等に関する将来の市場価格の変動に係るリスクを回避する目的で固定金利を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	686,758	686,758	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	818,980	818,980	-
資産計	1,505,738	1,505,738	-
(1) 短期借入金	1,233,498	1,233,498	-
(2) 長期借入金	4,048,691	4,100,750	52,058
負債計	5,282,189	5,334,248	52,058

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	891,338	891,338	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	809,513	809,513	-
資産計	1,700,852	1,700,852	-
(1) 短期借入金	1,133,498	1,133,498	-
(2) 長期借入金	3,953,695	4,013,297	59,601
負債計	5,087,193	5,146,795	59,601

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	61,831	61,831

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	610,530	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	836,469	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,233,498	-	-	-	-	-
長期借入金	1,283,064	971,382	751,865	497,858	221,796	322,724
合計	2,516,562	971,382	751,865	497,858	221,796	322,724

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,133,498	-	-	-	-	-
長期借入金	1,237,534	1,019,389	764,521	468,039	199,776	264,435
合計	2,371,032	1,019,389	764,521	468,039	199,776	264,435

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	818,980	37,916	781,063
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	818,980	37,916	781,063
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		818,980	37,916	781,063

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上価額 61,831千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	809,513	37,916	771,596
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	809,513	37,916	771,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		809,513	37,916	771,596

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上価額 61,831千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,475,384千円	1,502,709千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	275,978
会計方針の変更を反映した期首残高	1,475,384	1,778,688
勤務費用	60,764	67,759
利息費用	19,179	12,966
数理計算上の差異の発生額	15,258	23,681
退職給付の支払額	67,877	63,643
退職給付債務の期末残高	1,502,709	1,772,090

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	41,428千円	43,510千円
退職給付費用	3,391	2,955
退職給付の支払額	1,309	1,162
退職給付に係る負債の期末残高	43,510	45,302

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,546,219千円	1,817,393千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,219	1,817,393
退職給付に係る負債	1,546,219	1,817,393
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,219	1,817,393

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	64,156千円	70,715千円
利息費用	19,179	12,966
数理計算上の差異の費用処理額	4,626	16,143
その他	872	718
確定給付制度に係る退職給付費用	88,835	100,544

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	39,825千円
合計	-	39,825

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	77,197千円	37,372千円
合計	77,197	37,372

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.3%	0.73%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

37,377千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）38,492千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	520,034千円	571,643千円
賞与引当金	69,740	63,184
貸倒引当金	32,075	29,849
特別修繕引当金	14,713	19,999
有価証券評価損	29,616	28,624
繰越欠損金	261,552	185,248
販売用不動産評価減	22,566	18,393
減損損失	15,614	15,641
その他	48,095	44,761
繰延税金資産小計	1,014,007	977,345
評価性引当額	1,011,454	974,351
繰延税金資産合計	2,553	2,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	273,963	245,684
その他	518	175
繰延税金負債合計	274,481	245,860
繰延税金負債の純額	271,928	242,866
再評価に係る繰延税金負債	5,315,762	4,800,408

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.4%	35.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	1.2
収用等による特別控除	-	9.5
住民税均等割	6.0	2.5
評価性引当額等	29.6	30.5
連結消去等による影響額	0.9	1.8
その他	4.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	3.1

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が24,801千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は497,265千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設(土地を含む。)を有しております。
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	3,682,603	15,201	3,697,804	3,245,183
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	3,682,603	15,201	3,697,804	3,245,183

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。
 3. 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、増加額は不動産の取得(74,052千円)であり、主な減少額は減価償却費(60,560千円)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益(千円)	営業費(千円)	営業利益(千円)	その他損益 (減損損失等) (千円)
賃貸不動産	352,621	198,963	153,658	-
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	352,621	198,963	153,658	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設（土地を含む。）を有しております。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸不動産	3,697,804	106,379	3,591,425	3,224,186
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	3,697,804	106,379	3,591,425	3,224,186

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。
3. 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（56,303千円）及び減損損失（50,075千円）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益（千円）	営業費（千円）	営業利益（千円）	その他損益 （減損損失等） （千円）
賃貸不動産	310,055	220,821	89,234	50,075
賃貸不動産等として使用される部分を含む不動産	-	-	-	-
計	310,055	220,821	89,234	50,075

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,493,129	430,805	301,147	417,021	4,642,103	958,082	5,600,186	-	5,600,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,409	6,639	815	378	19,242	451,326	470,569	470,569	-
計	3,504,538	437,444	301,963	417,400	4,661,346	1,409,409	6,070,755	470,569	5,600,186
セグメント利益又は損失()	123,975	219,545	10,175	11,817	73,576	3,237	76,814	22,696	99,511
セグメント資産	16,365,102	3,969,047	417,057	470,469	21,221,676	1,007,943	22,229,619	1,450,512	23,680,132
その他の項目									
減価償却費	244,065	64,368	8,245	29,005	345,685	19,370	365,055	-	365,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	690,543	78,380	21,998	0	790,922	28,526	819,448	-	819,448

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額22,696千円は、固定資産未実現損益の償却額1,032千円セグメント間取引消去21,664千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,450,512千円は、全社資産2,008,141千円とセグメント間取引557,628千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,517,037	373,246	329,083	404,579	4,623,947	895,614	5,519,561		5,519,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,150	6,624	393	875	20,043	421,129	441,173	441,173	-
計	3,529,188	379,870	329,477	405,454	4,643,990	1,316,744	5,960,734	441,173	5,519,561
セグメント利益又は損失 ()	36,225	153,917	16,471	10,037	144,201	17,630	161,831	23,401	185,233
セグメント資産	16,221,613	3,811,297	416,258	491,151	20,940,321	953,318	21,893,639	1,681,987	23,575,627
その他の項目									
減価償却費 特別損失 (減損損失)	260,603	60,506	11,410	18,530	351,050	18,730	369,780	-	369,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	50,075	-	-	50,075	-	-	-	50,075
	434,365	-	13,127	37,179	484,672	12,967	497,640	-	497,640

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額23,401千円は、固定資産未実現損益の償却額1,219千円セグメント間取引消去22,182千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,681,987千円は、全社資産2,212,600千円とセグメント間取引530,612千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度において、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,284,176	鉄道事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度において、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,275,313	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
親会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.0 間接 17.3	役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	1,284,176	未収運賃	65,509

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
親会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.0 間接 16.2	役員の兼任	同社原料輸送及び設備保守等	1,275,313	未収運賃	59,130

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

太平洋セメント株式会社（東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	642.89円	672.75円
1株当たり当期純利益金額	3.87円	10.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	57,590	162,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	57,590	162,919
期中平均株式数(千株)	14,870	14,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,233,498	1,133,498	1.378	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,283,064	1,237,534	0.996	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,765,626	2,716,160	1.086	平成28年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り金	-	-	-	-
合計	5,282,188	5,087,192	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高及び利率の加重平均により算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,019,389	764,521	468,039	199,776

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	138,162	2,787,631	4,230,819	5,519,561
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	93,840	104,948	205,693	168,204
四半期(当期)純利益金額 (千円)	88,792	90,959	185,581	162,919
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.97	6.12	12.48	10.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.97	0.15	6.36	1.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,516	568,903
未収運賃	1 105,091	1 85,050
未収金	393,172	348,930
未収収益	40,889	44,549
分譲土地建物	237,223	204,606
商品及び製品	5,130	6,968
原材料及び貯蔵品	76,900	85,850
前払費用	7,022	6,527
その他	1 100,381	1 26,203
貸倒引当金	8,643	196
流動資産合計	1,359,686	1,377,395
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	25,236,220	25,363,610
減価償却累計額	9,534,692	9,706,379
有形固定資産(純額)	2, 3 15,701,528	2, 3 15,657,230
無形固定資産	9,992	9,043
鉄道事業固定資産合計	15,711,520	15,666,274
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,840,726	5,790,651
減価償却累計額	2,134,460	2,192,862
有形固定資産(純額)	2, 3 3,706,265	2, 3 3,597,788
無形固定資産	5,595	4,266
不動産事業固定資産合計	3,711,861	3,602,055
観光事業固定資産		
有形固定資産	867,644	848,324
減価償却累計額	480,892	460,786
有形固定資産(純額)	386,751	387,537
無形固定資産	630	620
観光事業固定資産合計	387,381	388,158
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,241,430	1,240,730
減価償却累計額	402,731	406,952
有形固定資産(純額)	2, 3 838,698	2, 3 833,777
無形固定資産	103,771	83,487
各事業関連固定資産合計	942,470	917,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	68,331	69,650
親会社株式	752,489	742,374
関係会社株式	57,213	57,213
出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	15,000	15,000
その他	34,489	34,988
貸倒引当金	33,202	33,561
投資その他の資産合計	896,323	887,668
固定資産合計	21,649,557	21,461,422
資産合計	23,009,244	22,838,817
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,231,000	2 1,131,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,214,030	2 1,170,138
未払金	1 612,246	1 473,906
未払費用	241,203	246,952
未払法人税等	10,302	12,359
未払消費税等	18,199	97,474
預り連絡運賃	27,613	26,357
預り金	92,381	94,025
前受運賃	167,744	79,831
前受金	18,147	16,822
賞与引当金	160,000	158,000
流動負債合計	3,792,869	3,506,869
固定負債		
長期借入金	2 2,623,865	2 2,587,583
繰延税金負債	259,866	232,232
再評価に係る繰延税金負債	5,282,771	4,770,514
退職給付引当金	1,425,512	1,734,717
特別修繕引当金	41,600	62,400
関係会社事業損失引当金	138,700	138,700
長期預り金	119,884	110,338
固定負債合計	9,892,199	9,636,487
負債合計	13,685,069	13,143,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
資本剰余金合計	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	1,313,105	1,421,420
利益剰余金合計	1,127,892	1,236,207
自己株式	27,911	28,265
株主資本合計	391,697	500,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481,340	500,178
土地再評価差額金	9,234,532	9,695,648
評価・換算差額等合計	9,715,872	10,195,827
純資産合計	9,324,174	9,695,461
負債純資産合計	23,009,244	22,838,817

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,919,471	1,942,881
貨物運輸収入	2 1,316,296	2 1,308,435
運輸雑収	2 268,770	2 277,870
鉄道事業営業収益合計	3,504,538	3,529,188
営業費		
運送営業費	2,826,642	2,755,947
一般管理費	365,254	369,383
諸税	190,675	177,386
減価償却費	244,248	261,116
鉄道事業営業費合計	3,626,820	3,563,834
鉄道事業営業損失()	122,281	34,645
不動産事業営業利益		
営業収益		
営業収入	437,444	379,870
不動産事業営業収益合計	437,444	379,870
営業費		
売上原価	48,907	53,776
販売費及び一般管理費	70,820	79,504
諸税	33,742	32,104
減価償却費	64,376	60,523
不動産事業営業費合計	217,846	225,908
不動産事業営業利益	219,597	153,961
観光事業営業利益		
営業収益		
営業収入	301,963	329,477
観光事業営業収益合計	301,963	329,477
営業費		
売上原価	41,223	42,746
販売費及び一般管理費	254,056	254,551
諸税	8,464	4,157
減価償却費	6,892	10,213
観光事業営業費合計	310,637	311,669
観光事業営業損失()	8,674	17,808
全事業営業利益	88,641	137,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	396	381
受取配当金	2 8,667	2 10,855
物品売却益	1,510	1,390
土地物件貸付料	2 31,279	2 27,875
助成金収入	850	1,010
経営指導料	5,670	6,930
貸倒引当金戻入額	-	7,978
その他	8,125	6,132
営業外収益合計	56,500	62,554
営業外費用		
支払利息	69,878	62,917
その他	1,757	787
営業外費用合計	71,636	63,704
経常利益	73,505	135,973
特別利益		
固定資産売却益	3 51	3 52,689
工事負担金等受入額	4 34,040	4 97,470
補助金受入額	5 244,406	5 138,999
特別利益合計	278,499	289,159
特別損失		
固定資産圧縮損	6 278,447	6 236,102
固定資産売却損	1,624	-
固定資産除却及び撤去費	-	6,917
投資有価証券評価損	5,094	-
減損損失	-	50,075
特別損失合計	285,165	293,095
税引前当期純利益	66,839	132,037
法人税、住民税及び事業税	8,745	15,500
法人税等調整額	2,451	18,088
法人税等合計	6,293	2,588
当期純利益	60,545	134,626

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費					
人件費		1,606,685		1,620,392	
経費		1,219,956		1,135,555	
計			2,826,642		2,755,947
2. 一般管理費					
人件費		210,751		223,852	
経費		154,502		145,530	
計			365,254		369,383
3. 諸税			190,675		177,386
4. 減価償却費			244,248		261,116
鉄道事業営業費合計				3,626,820	3,563,834
不動産事業営業費					
1. 売上原価			48,907		53,776
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		43,474		45,973	
経費		27,345		33,531	
計			70,820		79,504
3. 諸税			33,742		32,104
4. 減価償却費			64,376		60,523
不動産事業営業費合計				217,846	225,908
観光事業営業費					
1. 売上原価			41,223		42,746
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		108,601		105,841	
経費		145,455		148,710	
計			254,057		254,551
3. 諸税			8,464		4,157
4. 減価償却費			6,892		10,213
観光事業営業費合計				310,637	311,669
全事業営業費合計				4,155,304	4,101,412

前事業年度		当事業年度	
(注) 1. 鉄道事業営業費		(注) 1. 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	1,296,934千円	給与手当・賞与	1,302,176千円
福利厚生費	214,496	福利厚生費	217,973
修繕費	485,459	修繕費	425,447
動力費	337,043	動力費	341,465
(注) 2. 不動産事業営業費		(注) 2. 不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	29,966千円	給与手当・賞与	32,417千円
(注) 3. 観光事業営業費		(注) 3. 観光事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	66,248千円	給与手当・賞与	69,148千円
写真業務委託費	10,394	写真業務委託費	9,039
営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	160,000千円	賞与引当金繰入額	158,000千円
退職給付費用	84,571	退職給付費用	96,870
特別修繕引当金繰入額	20,800	特別修繕引当金繰入額	20,800

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				諸井恒平氏 記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	750,000	14,106	14,106	175,113	5,100	5,000	1,378,074	1,192,861
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	14,106	14,106	175,113	5,100	5,000	1,378,074	1,192,861
当期変動額								
当期純利益							60,545	60,545
自己株式の取得								
自己株式の処分							55	55
土地再評価差額金の取崩							4,479	4,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	64,968	64,968
当期末残高	750,000	14,106	14,106	175,113	5,100	5,000	1,313,105	1,127,892

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,265	457,020	283,917	9,239,011	9,522,928	9,065,908
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,265	457,020	283,917	9,239,011	9,522,928	9,065,908
当期変動額						
当期純利益		60,545				60,545
自己株式の取得	122	122				122
自己株式の処分	476	421				421
土地再評価差額金の取崩		4,479				4,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			197,423	4,479	192,944	192,944
当期変動額合計	353	65,322	197,423	4,479	192,944	258,266
当期末残高	27,911	391,697	481,340	9,234,532	9,715,872	9,324,174

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				諸井恒平氏 記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	750,000	14,106	14,106	175,113	5,100	5,000	1,313,105	1,127,892
会計方針の変更による累積的影響額							275,978	275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	14,106	14,106	175,113	5,100	5,000	1,589,083	1,403,870
当期変動額								
当期純利益							134,626	134,626
自己株式の取得								-
自己株式の処分							14	14
土地再評価差額金の取崩							33,052	33,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	167,663	167,663
当期末残高	750,000	14,106	14,106	175,113	5,100	5,000	1,421,420	1,236,207

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,911	391,697	481,340	9,234,532	9,715,872	9,324,174
会計方針の変更による累積的影響額		275,978				275,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,911	667,676	481,340	9,234,532	9,715,872	9,048,196
当期変動額						
当期純利益		134,626				134,626
自己株式の取得	462	462				462
自己株式の処分	108	93				93
土地再評価差額金の取崩		33,052				33,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	18,838	461,116	479,955	479,955
当期変動額合計	353	167,309	18,838	461,116	479,955	647,264
当期末残高	28,265	500,366	500,178	9,695,648	10,195,827	9,695,461

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業有形固定資産 定額法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法を採用し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- (2) その他工事
工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引利率の算定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が275,978千円増加し、繰越利益剰余金が275,978千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は18.55円減少しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
未収運賃	72,758千円	66,006千円
その他	37,036	23,765
流動負債		
未払金	260,047	157,933

2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
鉄道財団抵当借入金	730,060千円	609,476千円
1年以内返済鉄道財団借入金	154,074	120,584
計	884,134	730,060
担保物件帳簿価額	13,006,695	13,115,594

各事業関連固定資産及び不動産事業固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	686,000千円	550,900千円
長期借入金	1,618,464	1,635,778
1年以内返済予定の長期借入金	551,560	544,936
秩父鉄道観光バス(株)借入金	51,822	36,810
計	2,907,846	2,768,424
担保物件帳簿価額	2,989,313	2,956,560

3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
鉄道事業固定資産	16,191,932千円	16,427,432千円
不動産事業固定資産	207,507	207,507
各事業関連固定資産	268,358	268,358
計	16,667,798	16,903,298

(損益計算書関係)

1. 全事業営業収益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,243,946千円	4,238,536千円

2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業収益・貨物運輸収入	1,280,770千円	1,271,650千円
鉄道事業営業収益・運輸雑収	14,865	15,913
受取配当金	8,091	10,114
土地物件貸付料	17,432	15,638
経営指導料	5,670	6,930

3. 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	51千円	52,535千円
工具・器具・備品	-	153
計	51	52,689

4. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
三ヶ尻 1 踏切道拡幅改良工事	34,040千円	- 千円
上熊谷 1 踏切保安装置改良工事	-	4,562
行田市 6 踏切道拡幅改良工事	-	83,178
三ヶ尻 9 踏切道拡幅改良工事	-	9,730
計	34,040	97,470

5. 補助金受入額の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金等	235,736千円	136,666千円
踏切保安整備費補助金	8,670	-
埼玉県地域鉄道元気アップ協働事業補助金	-	2,333
計	244,406	138,999

6. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業補助金 等	235,736千円	136,666千円
踏切保安整備費補助金	8,670	-
三ヶ尻 1 踏切道拡幅改良工事	34,040	-
上熊谷 1 踏切保安装置改良工事	-	4,194
行田市 6 踏切道拡幅改良工事	-	83,178
三ヶ尻 9 踏切道拡幅改良工事	-	9,730
7502編成ラッピング工事	-	2,333
計	278,447	236,102

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,213千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式57,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	504,203千円	555,977千円
賞与引当金	56,592	50,639
貸倒引当金	14,800	10,819
有価証券評価損	100,654	91,206
販売用不動産評価減	22,566	18,393
減損損失	12,836	11,079
繰越欠損金	212,792	146,570
その他	106,570	102,703
繰延税金資産小計	1,031,017	987,388
評価性引当額	1,031,017	987,388
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	259,866	232,232
繰延税金負債合計	259,866	232,232
繰延税金負債の純額	259,866	232,232
再評価に係る繰延税金負債	5,282,771	4,770,514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.4%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	1.5
収用等による特別控除	-	12.1
住民税均等割	2.8	1.4
評価性引当額等	35.5	29.5
その他	2.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4	2.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は24,056千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は494,168千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		太平洋陸送株式会社	699,500	32,658
		株式会社秩父開発機構	200	10,000
		むさし証券株式会社	4,000	6,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,680	8,376
		株式会社りそなホールディングス	11,200	6,681
		株式会社東和銀行	28,000	2,772
		秩父コンクリート工業株式会社	10,000	1,949
		行田ケーブルテレビ株式会社	60	1,212
		その他2銘柄	600	0
		小計	793,240	69,650
計			793,240	69,650

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,934,386	9,122	31,492	4,912,016	3,545,077	72,677	1,366,939
構築物	8,294,044	398,045	233,240	8,458,849	5,424,717	101,352	3,034,132
車両	1,976,252	23,687	39,383	1,960,557	1,510,040	101,192	450,517
機械及び装置	1,892,423	2,747	1,913	1,893,257	1,801,523	17,979	91,733
工具・器具・備品	439,653	7,305	1,339	445,618	413,947	11,891	31,671
船舶	103,827	3,425	28,527	78,724	69,572	2,189	9,152
動物	2,101	-	-	2,101	2,101	-	-
立木	5,959	-	-	5,959	-	-	5,959
土地	15,537,369 [14,517,303]	3,290	54,430 (50,075) [51,140]	15,486,229 [14,466,163]	-	-	15,486,229 (9,965,648)
建設仮勘定	-	446,334	446,334	-	-	-	-
有形固定資産計	33,186,020	893,958	836,662 (50,075)	33,243,316	12,766,981	307,281	20,476,335 (9,965,648)
無形固定資産							
地上権	-	-	-	3,681	-	-	3,681
施設利用権	-	-	-	2,389	2,271	147	118
ソフトウェア	-	-	-	112,750	30,470	22,283	82,279
電話加入権	-	-	-	3,753	-	-	3,753
その他	-	-	-	26,984	19,398	2,139	7,586
無形固定資産計	-	-	-	149,558	52,139	24,570	97,418

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加

		千円
構築物	重軌条交換工事(新郷～武州荒木駅間)	97,041
	重軌条交換工事(影森～武州中川駅間)	68,950
	樋口駅継電連動装置更新工事	58,575
	行田市 6踏切道拡幅整備工事	83,178
	P C マクラギ交換工事	53,117
	建設仮勘定	線路関係工事
電路関係工事		86,421
車両関係工事		23,687
その他鉄道関係工事		885
観光事業関係工事		9,845
	各事業関連関係工事	2,000

減少

構築物	重軌条交換工事(新郷～武州荒木駅間)圧縮損	52,732
	重軌条交換工事(影森～武州中川駅間)圧縮損	37,468
	樋口駅継電連動装置更新工事圧縮損	40,803
	行田市 6踏切道拡幅整備工事圧縮損	83,178
建設仮勘定	線路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	319,345
	電路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	86,421
	車両関係工事鉄道事業固定資産へ振替	23,687
	その他鉄道関係工事鉄道事業固定資産へ振替	885

観光事業関係工事観光事業固定資産へ振替	9,845
各事業関連関係工事各関連事業固定資産へ振替	2,000

2. 当期減少額には、圧縮記帳額が236,102千円含まれております。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
5. []内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (使用目的) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,845	-	110	7,978	33,757
賞与引当金	160,000	158,000	160,000	-	158,000
特別修繕引当金	41,600	20,800	-	-	62,400
関係会社事業損失引当金	138,700	-	-	-	138,700

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																							
定時株主総会	6月中																							
基準日	3月31日																							
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																							
1単元の株式数	1,000株																							
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店																							
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社																							
取次所	-																							
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																							
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞																							
株主に対する特典	<p>(1) 株式15,000株以上所有する株主に対して電車全線の優待乗車証を交付、21,000株以上所有する株主に対して電車、索道(宝登興業株式会社・宝登山ロープウェイ)全線の優待乗車証を交付する。</p> <p>(2) 株式1,000株以上所有する株主に対して割引対象施設共通の優待割引券を交付する。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>宝登山小動物公園</td> <td>特別入園券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>長瀬ラインくんだり</td> <td>50%割引券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>有隣倶楽部</td> <td>50%割引券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>ガーデンハウス有隣</td> <td>50%割引券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>秩鉄タクシー株式会社</td> <td>運賃200円割引券</td> <td>5枚</td> </tr> </table> <p>(3) 株式1,000株以上所有する株主に対して所有株数に応じて当社全線乗車可能な優待乗車証を交付する。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>10枚</td> </tr> </table>	宝登山小動物公園	特別入園券	5枚	長瀬ラインくんだり	50%割引券	5枚	有隣倶楽部	50%割引券	5枚	ガーデンハウス有隣	50%割引券	5枚	秩鉄タクシー株式会社	運賃200円割引券	5枚	1,000株以上	2枚	3,000株以上	4枚	5,000株以上	6枚	10,000株以上	10枚
宝登山小動物公園	特別入園券	5枚																						
長瀬ラインくんだり	50%割引券	5枚																						
有隣倶楽部	50%割引券	5枚																						
ガーデンハウス有隣	50%割引券	5枚																						
秩鉄タクシー株式会社	運賃200円割引券	5枚																						
1,000株以上	2枚																							
3,000株以上	4枚																							
5,000株以上	6枚																							
10,000株以上	10枚																							

(注) 単元未満株式の権利の制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第191期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第192期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

（第192期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出。

（第192期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。